

【2026年度事業計画】

A. 研修事業 - 学び合うコミュニティをつくる

1. 国際研修

「誰もが尊重され健康に暮らせる社会」を実現するためには、住民が主体となって地域課題の解決に取り組むこと、それが多分野の連携と協働においてなされること、さらに一人ひとりの多様性が生かされる地域づくりが不可欠である。そしてその活動が継続し広がるためには、住民やそのパートナーの間に「学び合うコミュニティ」が形成されることが鍵となる。この動きを促す地域のファシリテーターを育成するため、2026年度も国際研修を開催する。

*期間 2026年8月25日～10月4日

*テーマ 参加型アプローチを通じた住民エンパワーメントー持続可能な地域をめざして

*対象 アジア各国のNGO・住民組織のスタッフ約10名

*元研修生から1名をコーディネーターチームのひとりとして招く

2. 研修生へのフォローアップ事業

国際研修で生まれた「学び合うコミュニティ」を耕し広げるため、研修生たちの研修後の実践や、新たな課題に関する情報共有を促す。とくに2025年度は、「学び合うコミュニティ」を牽引する仲間を、元研修生やその活動パートナーたちの間に作りだすことに注力する。

1) 元研修生を始めとする「学び合うコミュニティ」に連なる人たちの情報共有の促進、および「学び合うコミュニティ」意識の醸成

①オンライン検索システムの活用

②コミュニケーション媒体の連携

2) 「学び合うコミュニティ」に連なる人たちの学び合いの場づくり

①オンラインでの事例共有や交流会

3) 元協働事業パートナーと「学び合うコミュニ

ティ」に連なる人たちとの経験共有の促進 1

以前の協働事業について、その後のインパクトをモニタリングするとともに、事業に関わった元研修生や現地の人びとの経験や学びを、「学び合うコミュニティ」に連なる人たちと共有する機会を作る。

3. 地域保健推進のための協働事業とその事例化

協働事業は、元研修生の研修からの学びの実践を支援し、その学びを他の元研修生たちに還元する目的で、行うものである。2023年度以降は、中期全体方針に基づき、「学び合うコミュニティ」の展開に焦点をあてて実施している。他の「学び合うコミュニティ」プログラムとの連携を図り事例化する。

1) 北インド：「公正と健康」をテーマとする参加型研修およびその後の実践支援 元研修生の所属団体「プラヤス」との協働

当事業は、2019年度の国際研修に参加した研修生とその所属団体をパートナーとして2023年から2025年度までの3年間実施した。AHIで学んだ参加型手法を現場で実践することを支援した。

2026年度は、その評価分析を行い、その学びを他の元研修生たちと共有する。また今後の「学び合うコミュニティ」に、教訓を生かす。

2) 南インド：地域保健総会強化のための取り組み 元研修生の所属団体「地域開発センター（RDC）」との協働

RDCは、タミルナド州政府が行う地域保健総会が、少数民族やダリットの声が反映される実効性あるものになるよう周辺地域の他のNGOと協力し州保健局に働きかけている。この取り組みを支援する。

3) 南インド：物理的アクセシビリティ点検アプリを活用した啓発・政策提言活動の推進 元研修

生の所属団体「インド障害者協会（APD）」との協働

APD では、当該アプリを用いて地域における物理的なアクセシビリティを高め障害者の社会参加を推進しようとしている。2025 年 7 月に開催したこのプロジェクトを紹介するオンラインセミナーにはインド以外からの参加も多く関心の高さが示された。2026 年度もこの取り組みの進展を元研修生や他の関係者に共有し、この分野での学び合いを進める。

B. 国内活動 -学び合うコミュニティへの理解と共感を生み出す

1. 各種プログラム

1) 学ぶ⇔変わるプログラム 地域活動に取り組む実践者への働きかけ

日本を含むアジア域内で「学び合うコミュニティ」を生み出す可能性を探るため、日本で地域の問題解決に取り組む人たちや団体との関係づくりを進める。

* ちょい読みサロン

2022 年度に出版した『学ぶことは変わる自分と地域の力を引き出すアイデアブック』（デビッド・ワーナー他著「Helping Health Workers Learn」の日本語訳）の読書会を 2023 年度より開催している。地域で活動する参加者が、自らの経験や課題について発題し、関連する箇所を読んで話し合うこのプログラムを継続する。これまでの参加者がこの企画の意味や面白さを周囲に伝えることで新規の参加者が得られよう、新たな取り組みを検討する。

* 地域の活動者・団体のニーズ調査

これまでにつながりのある人・団体、また新規の団体に積極的に関わり、その活動を学びつつ国際研修の参加者と共通する課題を探る。さらには国際研修において、学び合うセッション等を企画する。

2) 初めて始めて講座

原則月に 1 回、新規の人を対象にした講座を AHI で行う。内容は、当法人の理念や活動を紹介のほか、参加型研修を体験できるようにミニワークショップを組み込む。

その後の継続的な関わり（ボランティア活動、プログラムへの参加、財政支援）につながるよう、各参加者の関心やニーズの把握に注力し、他の活動と連携を図りながら情報の提供に努める。

3) おーぷんはうす

アジア各国からの国際研修参加者を含め、来場者やボランティアなどこの場に多様な人たちが集い、交流することを通して、さまざまな社会課題について意識を向けたり、めざすべき社会について考えたりする発見や学習の場となるようなイベントを開催する。

この中において、研修生との対話・交流プログラムを設ける。参加者は、研修生がアジア各国の開発課題とそれらへの取り組みを聞き、それを基に日本国内の身近な地域課題に眼を向ける機会とする。

大学生、市民一般から、企画・準備を担う実行委員を募り、これを通して、AHI の活動により一層の参加を促す。

4) ボランティア体験デイ

会報発送作業にあわせて実施してきたものであるが、それを発展させた形を実施する。ボランティアに関心を持つ人たちを対象に、多岐にわたるボランティア活動の選択肢を提示し、ボランティアとしての関わるきっかけとなるような場を提供する。特に既存のサポーターが知人・友人を誘い、自分の AHI への関わりを紹介する機会とできるプログラム内容とする。

2. 紙・電子媒体による情報提供

1) 情報誌の発行

2 年2回、『アジアの健康』(各回2500部)を発行し、サポーターに送付する。編集委員・ボランティアと職員との協働で企画・執筆を行い、「サポーターの目線」でAHIの活動を伝える。また、読者参加のコーナーなどを通し、サポーター同士の交流の場となることをめざす。

編集は、事務局と協力しつつ、サポーターによる編集委員会が担う。編集会議をオンラインで行うことにより、多様な人たちの参加を促す。

また前年度の事業報告書(および次年度計画書)を2026年夏に発行し、決算報告を含め、支援者への報告を行う。

2) ホームページ等電子メディアの運営

中期方針の内容に基づいてホームページの記載内容を変更・整備する。

ホームページと、メールマガジン(月1回配信)、およびSNS(フェイスブック、インスタグラム)を連動させ、情報発信の充実に努める。このことによって、既存のサポーターに継続的に情報を提供し、活動への参加を促す。

また新規の人たち、特に若者層(10代後半から20代)へのアプローチを強化するため、デジタル広報を担う大学生ボランティアを募り、随時発信を行う体制を整える。

3. ボランティア・インターン受け入れ

学生や社会人を対象に、AHIの理念や活動を紹介し、実際に活動を担う機会を通年で提供する。その後の継続的なAHIへの関わりを促す。

特に、インターンとして国際研修を中心に頻度高く関わる人たちには、その体験を通して、本人が関心を寄せる領域について知見を深め、具体的なアクションにつながるサポートを行う。

4. 他団体との協力

1) 他団体・教育機関等への講師派遣

依頼に応じて、学校や諸団体に職員や関係者を講師として派遣する。AHIの活動を伝え、社会課題について考える機会とする。AHIへの理解や共感を促し、新しい人と接点を作ることに努める。

* 小学校への出前講座(日進市との協働事業)

ボランティアの協力を得て、日進市内数校において実施する。当法人がビジョンとして掲げる「誰もが健康に暮らせる社会」および国際的な目標となっているSDGsに関連し、国際的にも日本国内にも「格差」がある現状を認識し、その解消をめざし行動することを促す内容を、小学生向けに実施する。

2) 外部団体・ネットワークへの加盟

AHIの活動目的に照らしてふさわしいと思われる諸団体に加わる。連携による活動の展開を図るとともに、情報収集の機会とし諸事業に生かす。

- ・名古屋NGOセンター
- ・名古屋キリスト教協議会(NCC)
- ・障害分野NGO連絡会(JANNET)
- ・開発教育協会(DEAR)

ほか。

C. 法人運営・組織強化

1. 理事会・評議員会

業務執行を担う理事会については、理事が有する多様な知見が生かされるよう、事務局との情報共有や議論する場の充実ははかり、事業実施の実効性を高める。

同時に、業務執行を決定する理事を監督する立場にある評議員会については、ふさわしい情報提供に努め、組織全体のガバナンスの向上につなげる。

2. 賛助会員募集・募金活動

日常的な支援の呼びかけとともに、会員・寄付者を得る、また寄付を募るために下記を行う。

① クリスマス・新年募金(仮)の実施

12月から翌年2月末を募金期間とし、この時期
ならではの、平和や他者との共生につながるメッ
セージを研修生の活動に関連し打ち出し、募金を
実施する。

② 物品による寄付の促進

ギフトリレーという名称で、古本、切手や書き
損じはがきによる寄付を募っている。これを継続
する。

③ 遺贈寄付の促進

「想いを伝える遺言書の書き方講座」の開催を
含む、遺言や相続に関する情報提供を通して、遺
贈寄付の獲得につなげる。

=====

*2026年度予算

■経常収益計 51,862,842円

うち

賛助会員受取会費 10,000,000円

受取寄付金 15,000,000円

■経常費用計 46,147,985円

=====